

サービス提供責任者の役割に関する調査研究報告書 良質なヘルパーの確保・育成のために

「訪問介護サービス事業における労務事情と介護労働者の就業実態に関する調査研究委員会」

(* 主査)

* 佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 大木 栄一 (職業能力開発総合大学校助教授)
堀田 聡子 (東京大学社会科学研究所助手) 逢見 直人 (U I ゼンセン同盟副会長)
大野 哲義 (日本在宅介護協会労務委員長) 陶山 浩三 (日本介護クラフトエコ事務局長)

連合総研は、厚生労働省平成16年度老人保健事業推進費等補助金事業として標記調査を実施した。調査の目的は、訪問介護サービスの質・量の担保を図っていくうえでの課題および解決に向けた道筋を明らかにし、今後の従業員の人的資源管理に関する改善方策ならびに公的支援策のあり方を検討する際の基礎資料を提供することである。

調査の特徴は、訪問介護における現場の雇用管理および能力開発を担う「サービス提供責任者」に焦点をあて、民間訪問介護サービス事業所を対象とした法人・個人調査を実施したことである (法人調査 : 対象は民間訪問介護サービス事業所3,500法人、集計数605法人・17.3%。個人調査 : 対象は上記事業所に勤務するサービス提供責任者4,111人、集計数636人・15.5%)。

当調査で明らかになったことは以下の通りである。

- ・サービス提供責任者は、「ヘルパー業務」に必要以上に時間を割かれており、「指定基準で定められた業務」や「ヘルパーの研修・指導」などの本来業務に十分な時間を投入できていない (個人調査・法人調査)。「ヘルパーの研修・指導」の時間配分が多くなると、ヘルパーの定着に関する評価が改善することが確認できており (個人調査)、時間配分の改善が求められる。
- ・業務の質の面では、“利用者へのきめ細かな対応能力”や“ヘルパーの能力開発を中心とした人事労務管理能力”に関わる業務について<できていない>との回答比率が高く (個人調査)、サービス提供責任者に対する教育プログラムの整備など能力開発が求められている。
- ・あわせて、サービス提供責任者の配置あるいは業務に対する加算など、サービス提供責任者に関わる介護報酬の新設について、多くの事業主が<重要>と考えている (法人調査)。サービス提供責任者が本来業務に専念できる環境を整備するためにも検討されるべきである。

目次

調査の実施について

総論：サービス提供責任者の役割と育成上の課題

第Ⅰ部 「サービス提供責任者に関するアンケート」調査結果

はじめに

第1章 法人調査の結果概要

第2章 個人調査の結果概要

第Ⅱ部 参考資料

1. 調査票および単純集計結果

2. 基礎クロス集計表

3. 自由記入意